

**第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
取組結果報告書 【令和4年度】**

令和5年9月

目 次

1	総合戦略について	1
2	令和4年度の達成状況の概要	1
3	総合戦略体系図	2
4	具体的な取組みの実績	
	みんなが活躍できるまちづくり	3
	移住・定住したくなるまちづくり	8
	若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	13
	子どもたちが健やかに成長するまちづくり	16
	安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	20

1 総合戦略について

「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生に関する本市の目標や施策の基本的な方向、また、施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な取組を定めたものです。令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする「第2次磐田市総合計画(後期基本計画)」の分野横断的な下位計画と位置付け、計画相互の整合性を図りながら推進していく必要があります。

また、変化する社会経済情勢や市民ニーズへの確かつ柔軟に、スピード感を持って対応ができるよう、必要に応じて取組の見直しを行っていきます。

2 令和4年度の達成状況の概要

「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、基本目標ごとに26の重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の効果を客観的に検証できるようにしています。

第2期総合戦略の初年度となる令和4年度は、7つの項目で目標値を達成することができました。その他の項目についても、概ね目標値(令和8年度)に向けて順調に推移しておりますが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や急速に進む円安や物価高騰など、本市を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

今後も、社会情勢の変化に対して、適切かつ迅速な対応をとりながら、「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた取組を着実に推進していきます。

3 総合戦略体系図

基本目標	施策		主な取組
みんなが活躍できるまちづくり	1-1	中小企業等の競争力の強化	① ビジネスチャンスの創出
			② 地域企業の活動支援
			③ 地場産業の振興
	1-2	企業誘致の推進と創業・起業支援	① 企業誘致の推進
			② 創業・起業支援の実施
	1-3	元気な農林水産業の育成	① 担い手の育成・確保による“新しい農業”の創出
			② 農林水産資源の保全
			③ 農林水産資源を活かした魅力の発信
	1-4	産業を担う人材の育成・就労の支援	① 求職者等就労支援体制の構築
			② 若者・女性への就労支援
			③ 障がい者・高齢者への就労支援
	移住・定住したくなるまちづくり	2-1	移住・定住の推進
② U I J ターン就職の促進			
③ 良好な居住環境の整備			
④ 空き家対策の推進			
2-2		磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	① 情報発信力とブランド力の強化
			② イメージキャラクターの活用促進
			③ スポーツのまちづくりの推進
			④ 文化芸術活動の育成と支援
2-3		新たな交流・集客の推進	① 観光・交流の推進
			② まちのにぎわいづくりの推進
若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	3-1	仕事と子育ての両立支援	① 幼児教育・保育環境の充実
			② 多様な子育てサービスの充実
			③ 支援を必要とする子どもや保護者を支える体制の整備
	3-2	結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実	① 結婚から妊娠・出産・育児までの継続した支援
			② 子育て相談体制等の充実
			③ 子どもの発達支援ネットワークの構築
子どもたちが健やかに成長するまちづくり	4-1	特色ある教育の推進	① 新時代の新たな学校づくりの推進
			② 「個」に応じたきめ細かな支援・指導の充実
			③ 子どもや若者を健やかに育む地域づくり
	4-2	ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成	① 体験を重視する教育の推進
			② 高校や大学等との連携した若者の育成
安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	5-1	安全で安心なまちづくり	① 地域防災力の向上
			② 大規模地震・津波対策の推進
			③ 建築物などの耐震化の促進
			④ 消防力の強化
	5-2	だれもが暮らしやすいまちづくり	① 高齢者の生きがいづくりと介護予防の充実
			② 障がい児者との相互理解と社会参加の促進
			③ 健康寿命の延伸と健康格差の縮小
			④ 感染症対策の推進
			⑤ 公共交通の充実
			⑥ 環境教育及び環境保全活動の推進
	5-3	地域コミュニティの活性化	① 自治会活動への支援
			② 地域づくり協議会を中心とした地域活動の支援

4 具体的な取組の実績

基本目標 1 みんなが活躍できるまちづくり

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	基準値	実績値	目標値	指標の定義
	R 2	R 4	R 8	
新規雇用者数	381 人	360 人	1,800 人	市独自調査による市内企業の新規雇用者数 【R4 から R8 までの累計】
新たな企業立地件数	7 件	7 件	20 件	1,000 m ² 以上の立地件数（太陽光発電事業を除く） 【R4 から R8 までの累計】
新規就農者数	5 人	11 人	20 人	農業委員会調査による 45 歳未満の新規就農者 【R4 から R8 までの累計】
就労している障がい者数	1,054 人	1,141 人	1,200 人	課税状況調で本人が障害者控除を受けている者のうち、課税されている者の数

令和 4 年度実施状況・評価

新型コロナウイルス感染症の影響で大きな痛手を受けている市内中小企業を支援するため、「販売力強化補助金」や「中小企業のデジタル化支援」を実施したほか、「がんばる企業応援団」による職員の企業訪問等を通して、中小企業の現状把握に努めました。

また、地域産業の活性化と地域課題の解決のため、首都圏連携コーディネーターを配置している都内の活動拠点を中心に企業等の情報収集を行い、市内中小企業等と首都圏企業とのマッチングを行ったほか、ワンストップによる立地相談や立地企業の用地取得費及び雇用増に対する支援など、企業誘致を継続しました。

農林水産分野では、次世代型農水産業を行う企業への補助金を交付したほか、需要が減少し、経営が厳しくなっている茶生産者の他作物への転換支援や「静岡県農林環境専門職大学・短期大学部」との連携懇話会を開催しました。

重要業績評価指標である「新規雇用者数」は計画通りに推移している一方で、「新たな企業立地件数」「新規就農者数」は目標値を上回る勢いで着実に増加しています。今後も円安や物価高騰の影響は避けられない状況にあることから、企業支援・就労支援に継続して取り組む必要があります。

今後の課題

- 円安や物価高騰をはじめとする経営環境の変化をとらえながら、スピード感をもった支援を実施する必要がある。
- あらゆる世代に対して多様な就労機会を提供するとともに、定着就労に向けた取組を検討していく必要がある。

施策 1 - 1 中小企業等の競争力の強化

新製品開発、販路開拓やDXなど、地域企業の取組を支援するとともに、新たな産業の創出を推進します。

具体的な取組

<p>中小企業の販路力強化の支援</p>	<p>■新製品・新サービスの開発や販路開拓に関する経費の一部を補助する「販売力強化補助金」を継続し、中小企業を支援した。 (新製品・新サービス開発事業 5 件、販路開拓事業 18 件)</p>
<p>新規 中小企業のデジタル化支援</p>	<p>■市内中小企業等のDX化を支援し、業務のペーパーレス化や非接触業務への転換等による感染防止対策を図るため、新たな事業展開や生産性向上等を目的としてデジタル技術を活用しようとする事業者に対し、導入費用を補助した。 (支援事業者数:41 件)</p>
<p>中小企業の設備投資の促進</p>	<p>■市が策定する「導入促進計画」に即した設備投資を行った中小企業に対し、償却資産に係る固定資産税を3年間全額免除することで中小企業の設備投資を支援し、生産性の向上を図った。 (導入計画認定件数:31 件)</p>
<p>「おせっかい」事業の実施</p>	<p>■事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」事業を実施した。 (静岡県よろず支援拠点との合同企業訪問 125 件 49 社、産業支援機関等との合同企業訪問 10 件 9 社)</p>
<p>新規 いわた首都圏連携コーディネーターの設置</p>	<p>■市内のイノベーション創出による産業の活性化や企業誘致を目的に、首都圏で活動するコーディネーターと委託契約し、磐田市内企業と首都圏企業、研究機関等との「民間マッチング」を実施した。 (首都圏企業との面談 107 社、マッチング 39 件、成立 7 件)</p>
<p>新規 中小企業の副業・兼業人材の活用促進</p>	<p>■専門的な技術を持つ人材の活用により企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、雇用の安定と創出を図るため、副業・兼業による専門的人材を活用する市内事業者に対し、補助金を交付した。 (申請企業数:5 社)</p>
<p>ふるさと納税制度を活用した産地固有商品の PR</p>	<p>■市内企業が新たに開発した商品の販路を開拓するため、ふるさと納税返礼品に登録した。 (アルミ製横笛:1 件)</p>

施策 1 - 2 企業誘致の推進と創業・起業支援

企業誘致や新たな工業用地を確保するとともに、創業・起業への支援を行うことで、企業立地や創業・起業のしやすい環境を整備します。

具体的な取組	
企業誘致の推進	<p>■企業誘致活動や立地相談により、7社 約 3.0ha の誘致を行うことが出来た。 (製造業7社)</p>
立地企業に対する支援	<p>■市内への企業誘致を促進し、新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。 (産業立地促進事業費補助金※ 件数:4件) (産業立地奨励補助金※ 件数:8件)</p>
起業の促進及びサポート	<p>■コワーキングスペースを拠点に、専門家による創業相談などにより起業をサポートした。 (創業相談窓口 相談実施回数:229 回) (コワーキングスペース 新規登録者数:96 人 利用者数:延べ 2,857 人)</p>
	<p>■創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対して利子補給(開業パワーアップ支援資金利子補給金制度)を実施した。 (21 件 251,500 円(新規 15 件、継続 6 件))</p>
	<p>■市内の経営者や起業した方を小・中学校へ派遣し、勤労観や職業観を培う授業を実施した。 (実施校数:10 校 受講者数:1,700 人、講師:延べ 19 人)</p>

※産業立地促進事業費補助金・・・立地企業の用地取得費及び雇用増に対する補助金

※産業立地奨励補助金・・・立地企業が負担する固定資産税及び都市計画税相当額に対する補助金

施策 1 - 3 元気な農林水産業の育成

担い手の育成や経営の安定化を図るため、農地の集積や生産基盤の整備を推進するとともに、農水産物や産地の認知度を高め、販路を広げる取組を推進します。

具体的な取組

次世代型農水産業を行う立地企業に対する支援	■新たな地域基幹産業を創出するため、次世代型農水産業を行う1社(陸上養殖施設)に補助金を交付した。
就農者の定着促進	■就農5年以内で申請時に50歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大150万円を交付した。 (農業次世代人材投資資金:11人、経営開始資金:5人)
荒廃農地再生の支援	■荒廃農地の有効利用を促進するため、農地再生に取り組む農業者を支援した。 (【解消面積】東原地区:24a 岩井地区:11a 鎌田地区:10a 駒場地区:23a)
茶から他作物へ転換する農家への支援	■茶の需要が減少し、茶生産者の経営が厳しくなっていることから、農家の経営多角化を促進するため、茶から他作物への転換を支援した。 (交付人数:5人)
特産品(海老芋)承継事業の実施	■本市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農業協同組合や関係機関、生産者等と連携し、日本一の産地の維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施した。 (研修人数:1人)
未来の農林業連携懇話会	■「静岡県農林環境専門職大学・短期大学部」や関係機関との連携により、様々な農林業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指すため、連携懇話会を開催した。 (13団体・27名)
ふるさと納税制度を活用した農林水産資源のPR	■ふるさと納税について、農林水産関係の返礼品を新たに18点登録し、農林水産資源のPRに繋げた。 (水産品10件、メロン7件、茶製品1件)

施策 1 - 4 産業を担う人材の育成・就労の支援

女性や高齢者、障がい者などの就労機会の拡大及び求職者への支援を行うとともに、創業・起業及び起業後の経営安定化を図り、働きやすい環境整備を推進します。

具体的な取組

職業総合相談の実施	■ワークピア磐田で職業相談を行った。(職業相談:317人、内職相談:242人、外国人総合相談:479人)
「パートタイマー就職相談面接会」の開催	■市内企業の人材確保を目的に、パート人材を求める企業とパート就職を望む方とのマッチングを行う「パートタイマー就職相談面接会」を開催した。(4回開催、参加企業:延べ59社、参加者:224人)
「転職・再就職相談カフェ」の開催	■正社員を募集している市内企業と、市内外の転職・再就職希望者とのカフェ形式の就職相談会を開催した。(2回開催、参加者:36人、参加企業:延べ21社)
「いわた・ふくろい就職フェア」の開催	■袋井市、商工会議所及び商工会と共催して、2024年3月卒業予定者等を対象とした、合同企業研究会を開催した。(参加学生:48人、参加企業:48社)
「にこっとハローワーク」の実施	■主に子育て世代の就労を支援するため、ハローワーク磐田と連携し、ひと・ほんの庭 にこっとにおいて、職業相談や紹介を行う「にこっとハローワーク」を実施した。(開催回数:45回 相談件数:156件)
高校生と市内企業との交流授業・見学バスツアーの開催	■企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業と高校生の交流授業や実際に働いている様子を見学するバスツアーを開催した。(交流授業 参加企業:延べ28社、参加生徒:4校304人)(バスツアー 企業:3社 参加生徒:20人)
生活困窮者の就労支援	■一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね3か月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で1年間の就労準備を支援する「就労準備支援事業」を実施した。(参加人数:63人)
障がい者就労支援セミナー	■市と勤労者総合福祉センターが共催で、障がい者雇用について検討中の事業所などを対象に、障がい者就労への理解を深めるための取組事例発表と情報交換会等を行った。(参加人数:11人)

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R4	R8	
転入者数	15人 転出超過	707人 転入超過	700人 転入超過	年度ごとの転入者の超過人数の累計 【R4からR8までの累計】
関係人口	45,575人	136,606人	105,000人	ふるさと納税の延べ寄附人数及びSNS【ライン、インスタグラム、ユーチューブ、X(旧ツイッター)、フェイスブック】延べ登録者数
公共スポーツ施設の 利用者数	808,441人	945,431人	1,160,000人	社会体育施設の利用者数/年
文化・歴史に関する市の 施策に「満足」している 市民の割合	64.0%	—	70.0%	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合
文化財関係施設への 入館者数	25,251人	27,657人	30,000人	旧見付学校・旧赤松家記念館・埋蔵文化財センター・竜洋郷土資料館の入場者数の合計/年
観光交流客数	227万人	303万人	400万人	市内イベント・各観光関連施設などへの入込み人数/年
JR 磐田駅北口広場の イベント日数	96日	119日	110日	JR 磐田駅北口広場のイベント貸出日数/年

令和4年度実施状況・評価

令和4年7月には、磐田市民文化会館がオープンし、新たな交流と賑わいづくりを進めました。また、新たに静岡いわたPR大使を任命し、EXILE AKIRA氏をはじめ9名の方に就任していただくことで、磐田市の効果的なイメージアップと市民の磐田市への愛着・誇りの醸成を図りました。

さらに、移住・定住相談の実施、いわた・ふくろいインターンシップフェアWEB説明会の開催、磐田市Uターン促進奨学金返済支援制度の継続、中古建物リフォーム補助制度の実施など、首都圏を中心とした大学生などの求職者や移住希望者を呼び込む取組を行いました。

重要業績評価指標である転入者数は、令和4年度は707人の転入超過となり、目標値を達成することができました。これは、外国人の転入が増加したことが要因であると考えられます。今後も引き続き、移住・定住を促進する取組を続ける必要があります。

今後の課題

- 若者を中心に利用者が拡大している SNS などの情報発信媒体を活用した効果的な本市の魅力発信が今まで以上に重要になっている。
- 移住・定住の促進など、人口減少を抑制する取組を検討していく必要がある。



スタジアム同窓会



静岡いわた PR 大使

施策2-1 移住・定住の推進

市が持つ様々な魅力（産業・自然・文化など）を市内外に戦略的かつ効果的に発信することで、市民には「住み続けたい」「離れても戻ってきたい」と思ってもらえるよう、市外の方には磐田市に関心を持ってもらえるよう、選ばれるまちづくりを推進します。

具体的な取組

<p>移住・定住相談の実施</p>	<p>■首都圏に在住し本市に移住を検討している方に対し、対面形式での移住相談会に参加した。（静岡まるごと移住フェア2回、ふじのくにに住みかえるセミナー2回）</p>
<p>Uターン促進</p>	<p>■令和6年3月卒業予定の大学・短大・専門学校生を対象とした企業の夏季インターンシップを促進するため、「いわた・ふくろいインターンシップフェア WEB 説明会」を袋井市、商工会議所及び商工会と共催した。 （参加学生：32人、参加企業：24社）</p> <p>■大学進学のため県外に転出した若者のUターン就職を促進し、定住人口の増加を図るため、「磐田市Uターン促進奨学金返済支援事業」を実施した。 （申請者：88名 補助額：6,903千円）</p>
<p>新規 スタジアム同窓会の開催</p>	<p>■2022年の新成人対象にスタジアム同窓会を行うとともに、若者が磐田市へ戻るためのきっかけづくりを行った。 （参加者：企業9社・16人、学生等20人）</p>
<p>中古建物リフォーム補助制度の実施</p>	<p>■新たな定住者を確保し、健全な地域コミュニティの保持及び空き家の有効活用を図るため、中古住宅や店舗・事務所などを購入し、リフォームを行う者に対し助成した。 （補助件数：41件、うち市外：17件 市内：24件 移住者数：45人）</p>
<p>空き家バンクの運用</p>	<p>■空き家を有効活用し、定住の促進と地域の活性化を図るため、磐田市空き家バンクを運用した。 （新規登録件数：5件 契約成立：8件）</p>



磐田市Uターン
促進奨学金返済
支援事業



ふじのくにに住み
かえるセミナー

施策 2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

本市が持つ様々な地域資源や魅力を高め、戦略的かつ効果的に発信することで、市民には誇りと愛着の醸成を図り、市外の方には本市の魅力を積極的にPRすることで、市のイメージ確立及びブランド化を目指します。

具体的な取組

<p>SNSを活用したシティプロモーションの推進</p>	<p>■インスタグラムやフェイスブックなどのSNSを活用して市内外に市の魅力を発信し、フォロワー数の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式 LINE（友だち登録者数:90,968人） ・インスタグラム（フォロワー数:9,080人） ・ユーチューブ（視聴回数:187,755回） ・X(旧ツイッター)（フォロワー数:6,654人） ・フェイスブック（フォロワー数:1,631人）
<p>新規 静岡いわたPR大使の委嘱</p>	<p>■静岡いわたPR大使としてEXILE AKIRA氏をはじめ9名の方に就任していただくことで、磐田市の効果的なイメージアップと市民の磐田市への愛着・誇りの醸成を図った。</p>
<p>新規 「我こそはインフルエンサー」の任命</p>	<p>■磐田市の魅力をSNSで発信する「いわたインフルエンサー」26名が活動(月1回以上自身のSNSに投稿、四半期に一度特設サイトに投稿)を行った。</p>
<p>しっぺいを活用した魅力発信</p>	<p>■市民に愛されるキャラクターしっぺいを使って、本市の魅力を市内外に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しっぺい×徳川家康をイメージした基本デザインを作成し、タクシー・バス停のラッピング、ポスター、のぼり旗等に活用。期間限定で使用料減免をし、民間でも様々な商品に活用された。(308件のデザイン使用を許諾) ・磐田駅前軽トラ市としっぺい感謝祭を同時開催し、しっぺいなりきりパレードをあわせて実施。
<p>ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業</p>	<p>■プロスポーツを身近に感じる機会を提供するため、小中学生のうち希望者をジュビロ磐田のホームゲーム3試合のスタジアム観戦に招待した。(参加者908名)</p>
<p>文化芸術活動の育成支援</p>	<p>■子どもや市民が参加できる場を提供し、文化芸術活動の育成支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IWATA DANCE EVOLUTION 2022(観覧者:2,425人) ・いわた de 音楽フェスタ(観覧者延べ5,536人)
<p>ふるさと納税の推進</p>	<p>■市ホームページのほか民間のふるさと納税関連サイト等において当市の取組を発信し市のPRを図った。 (寄附件数:23,746件、寄附金額:751,678,990円)</p> <p>■企業版ふるさと納税は、9社8,000,000円の寄附があった。</p>

施策 2-3 新たな交流・集客の推進

市が持つ様々な魅力を活用し新たな交流を生み出すとともに、にぎわいづくりを進めます。

具体的な取組

観光パンフレットの作成	<ul style="list-style-type: none"> ■市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルランクポケット版」の改訂・増刷と人気アニメ「ゆるキャン△」で取り上げられたスポットやグルメを掲載したパンフレットを改訂・増刷した。
磐田市民文化会館の開館	<ul style="list-style-type: none"> ■新しい市民文化会館が令和4年7月30日に開館、9月から貸館利用を開始し、市民をはじめ多くの方が利用した。（開館日数 204 日、利用日数 204 日、利用者数 59,321 人）
新規 大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光PR	<ul style="list-style-type: none"> ■磐田市が家康ゆかりの地であることをPRするため、本市のガイドマップや広域パンフレットの作成、事業者と連携したバス停・タクシーのラッピングを行った。また、放映開始にむけてスタンプラリーや講演会を実施したことで機運の醸成を図った。
磐田駅前の賑わいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■駅前ジュビロードの賑わいを創出するため、JR磐田駅北側の「ジュビロード」を歩行者天国にし、「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」の開催を支援した。 また、磐田駅北口広場では、移動販売や音楽演奏、イルミネーションなどによる「にぎわい創出イベント」の開催を支援した。（軽トラ市：年4回開催 来場者数：延べ 22,000 人） （駅北口広場使用件数：170 件）
プレミアム商品券事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化のため、プレミアム分が付いた商品券「いわた応援チケット3」を販売し、市内の消費喚起と市内経済の活性化を図った。
電子クーポン活用事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化のため、スマートフォン等を活用したスタンプラリーを行い、市内店舗の回遊を促した。さらに一定の条件で買い物をされた方に電子クーポンを発行することで、相乗的な経済効果を狙う事業を実施した。



新たに開館した磐田市民文化会館



どうする家康を活用したバス停のラッピング

基本目標 3

若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R4	R8	
合計特殊出生率	1.46 (H30)	1.40 (R2)	1.52	人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数
保育園等の待機児童数 ゼロの継続	ゼロ (R3)	ゼロ (R5)	ゼロ	保育園等の入所待機児童数 (毎年4月1日現在)
出生数	1,093人	1,014人	1,212人	年度内の出生数

令和4年度実施状況・評価

こども医療費を、高校生年代まで完全無料化することで、高校生年代の早期医療受診を促進し、保護者の経済的負担を軽減することができました。

また、子育ての悩み等を抱える親子が安心して子育てができるように産後ケア事業を拡充したほか、市内 11 か所目となる子育て支援センターの運営を開始することで、子育て中の家庭を支援する場を拡充しました。

そのほかにも、病児保育の実施、幼児教育・保育の無償化や産婦健診助成の実施により、安心して妊娠・出産し、子育てしやすい環境を整えました。

重要業績評価指標について、令和4年度についても、きめ細かな入園調整を行い、令和5年4月1日現在の「保育園等の待機児童数ゼロの継続」を達成することができました。合計特殊出生率及び出生数は、現時点では目標値を下回っていますが、令和8年度の目標値の達成を目指していきます。そのためには、安心して子どもを産み育てられるためのサポートのさらなる充実に取り組む必要があります。

今後の課題

- 依然として保育需要が高い中、待機児童数ゼロの継続を目指し、さらなる保育枠の拡大とともに、保育士の確保に取り組む必要がある。
- 出産や子育てに関する様々な支援制度や相談体制がより多くの市民に利用されるよう、周知方法を検討する必要がある。

施策3-1 仕事と子育ての両立支援

男性も女性も子育てに向き合えるよう、仕事と家庭生活を両立できるような環境の整備を進めます。

具体的な取組

幼稚園・保育園・こども園の施設環境の改善	<p>■二之宮保育園の送迎駐車場の整備や大藤こども園の屋根改修、幼児用トイレの洋式化や老朽化した施設の修繕を行うことで、安心・安全で快適な幼児教育・保育を行うための環境改善が図られた。</p>
<p>新規 園業務支援システムの導入</p>	<p>■公立園に園業務支援システム(コモン)を導入することで、保護者と園の連絡手段や登降園管理等が効率化され、保護者の利便性の向上及び事務負担の軽減が図られた。</p>
病児保育の実施	<p>■子育て家庭への支援をさらに推進するため、病気の回復期に至っていない児童を預かる「病児保育」を実施した。 (病児保育1園、病後児保育7園)</p>
「子育て支援センター」の整備	<p>■「みちる一む」を市内11か所目の子育て支援センターに位置付け、子育て中の家庭を支援する場を拡充した。 (市内11箇所合計の年間利用者数:延べ72,703人)</p>
子育てアプリ、LINE等の活用	<p>■定期的に子育てに関する情報を発信するとともに、健診のお知らせ、予約におけるLINEの活用を開始した。 (アプリ登録者数:3,831人、情報発信件数:43件)</p>
「産後ケア事業」の拡大	<p>■子育ての悩み等を抱える親子が安心して子育てができるように事業内容の種類や利用期間の拡充や、利用者負担の軽減を実施した。 (実利用者数:38人、受託事業所数7箇所)</p>
「中学生スタートアップ応援事業」の実施	<p>■人生の新たなステージへと進む中学校入学を迎える児童の門出を応援するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童一人当たり30,000円分の商品券を支給し、制服などの購入費用を支援した。 ■子どもたちの新たな出発をオール磐田で応援するため、市民から集めた応援メッセージを下敷きに載せて贈った。 (申請者数:1,609人)</p>
就学援助が必要な世帯に対する支援	<p>■経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。 (小学校:761人、53,471,805円、中学校:483人、52,148,535円)</p>

施策3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実

これから結婚し、家庭を持ち、子どもを産み育てる人が、その夢をかなえることができるよう支援するとともに、すべての子どもが健やかに成長するよう支援します。

具体的な取組	
公営婚活事業の実施	<p>■本市の特色を生かした魅力あるイベントを実施することで、多くの出会いを演出し、少子化対策や移住・定住の促進を図った。 (参加人数:男女各 20 名、マッチング数 8 組)</p>
新規 i ぽーと出産・子育て安心事業の実施	<p>■妊娠届出時・妊娠8か月前後・乳児家庭全戸訪問時にアンケートと面談を実施するとともに、妊婦には磐田市出産安心給付金、出生した児童の養育者には磐田市子育て安心給付金を支給した。 (件数 2,298 件 給付額 114,900,000 円)</p>
こども医療費の完全無料化	<p>■令和4年10月1日から高校生年代の自己負担額と入院時の食事療養費を無料化し、助成内容を統一した。 ・高校生までの自己負担:無料 (受給者数:26,298 人、支給件数:330,959 件)</p>
子育て相談体制の確立	<p>■こども・若者相談センターに、虐待対応専門員やこども家庭支援員を配置し、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的な指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を実施した。 (対応件数:133 件)</p>
	<p>■家庭での生活やしつけ、心身の発達、虐待や養育問題など、こどもに関する様々な悩みの相談に対応するこども相談ダイヤル相談事業を実施した。 (延べ対応件数:234 件)</p>
子どもカルテシステムの活用	<p>■こども、女性、若者の相談情報や母子保健の情報を一元的にシステム管理することで、関係機関との情報共有と連携強化を図り、悩みを抱える家庭や発達に心配のある児童の早期発見・早期対応につなげるシステムを活用した。</p>
発達障害児童に対する支援	<p>■発達に遅れや心配のある子どもや保護者に対して、磐田市発達支援センター「はあと」において、様々な支援を実施した。 (通園事業:596 件、相談事業:2,699 件、連携支援 2,482 件)</p>

基本目標 4

子どもたちが健やかに成長するまちづくり

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R4	R8	
学校に対する満足度	88.6%	88.5%	90.0%	「学校が楽しい」「授業の内容がよく分かる」「学校に相談できる人がいる」「ルールを守り協力する雰囲気がある」と答える児童生徒の割合
1,000人当たりの不登校児童生徒数	25人	36人	22人	年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由として計上された1,000人当たりの児童生徒数
GIGAスクール構想を活用した学びの充実度	76%	85.5%	80%	コンピュータを使って自分の考えをまとめたり、わかりやすく相手に伝えたりすることができる児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生） ※現状値は中学3年生の割合
放課後児童クラブの待機児童数	85人 (R3)	60人 (R5)	ゼロ	放課後児童クラブの入所待機児童数（毎年4月1日現在）
学習機会の充実に関する市の施策に「満足」している市民の割合	60.7%	—	65.0%	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合

令和4年度実施状況・評価

向陽学府小中一体校の開校に向けて、小中学校、幼稚園・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府小中一体校開校準備委員会」を立ち上げたほか、向陽学府小中一体校建設検討会を開催し、協議内容を基に基本設計をまとめました。

さらに、GIGAスクール構想の下、小中学生に1人1台の学習用端末を整備し、一人ひとりに応じた個別最適化学習にふさわしいICT環境を構築し、教員に対する研修を行うとともに端末を活用した授業を実施しました。その結果、重要業績評価指標であるGIGAスクール構想を活用した学びの充実度は、目標値を達成することができました。

そのほか、不登校児童生徒数が増加傾向にあるため、市内の不登校児童生徒が学習や体験活動をしたり、自分の悩みを相談したりできる居場所をつくることを目指し、見付地区に第2の教育支援センターを開設しました。

放課後児童クラブは、利用者増加への対応として、児童クラブを新築・増設するとともに、利用者が増加する春・夏休み期間中には臨時にクラブを開設しました。

また、磐田ここからラボでは、児童・生徒の自由で、多様な学びの場を実現するため、各学校がそれぞれの特色を生かした活動を企画、実施したほか、中学生による広島平和記念式典への派遣、小学生によるジュピロ磐田ホームゲーム一斉観戦を実施することで、ふるさとへの誇り・愛着の醸成を図りました。

重要業績評価指標である学校に対する満足度は88.5%となり、現時点では目標値を下回っていますが、令和8年度の目標値の達成を目指していきます。引き続き、ふるさとへの誇りと愛情を持ち、地域づくりに取り組む人材育成を行うとともに、帰ってきたくなるまちづくりに取り組む必要があります。

今後の課題

- 学校施設の多くは建設後30年以上が経過し、老朽化による様々な影響が懸念されているため、計画的かつ適切な維持管理を進め、長寿命化に努めていく必要がある。
- 特別な支援を要する児童生徒が増えているため、磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談やスクールソーシャルワーカーとの連携を充実させていく必要がある。



向陽学府小中一体校



G I G Aスクール構想

施策4-1 特色ある教育の推進

夢や希望を持っていきいきと学ぶ児童生徒を育てるため、地域に根ざした特色ある学校づくりを推進するとともに、教育内容の充実を図ります。

具体的な取組	
向陽学府の新たな学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■基本構想・基本計画に基づいた設計を進めるため、令和3年度に立ち上げた「向陽学府小中一体校建設検討会」で協議・検討を重ね、令和4年7月に基本設計を完了した。基本設計に引き続き、実施設計を進めた。 (令和4年2月から令和4年7月にかけて、検討会4回、ワークショップ3回開催)
GIGAスクール構想下における学校のICT環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ■特別教室に大型モニタ、書画カメラを整備したほか、学校保護者間連絡システム(コドモン)を導入、グループウェア(ミライム)の共同利用を開始した。 ■教職員に対して各種研修を実施することで、1人1台端末活用の日常化が進み、端末活用の拡充が図られた。
外国語指導助手の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ■幼稚園・小学校・中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図った。また、ALTが各中学校を訪問して、生徒の英会話の力を評価する「S.P.E.A.K プロジェクト」を実施した。 (外国語指導助手:18人)
新規 第2の教育支援センターの開設	<ul style="list-style-type: none"> ■不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、見付地区に第2の教育支援センターを開設し、個に寄り添った支援を行った。 (第2の教育支援センター利用児童生徒数 21名)
放課後児童クラブの定員拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■放課後児童クラブの利用者増加への対応として、次の取組を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> ①青城小敷地内に児童クラブを新築(定員 40名増) ②向笠小、大藤小、豊岡北小の特別教室を利用してクラブ室を増設(定員 112名増) ③磐田南小第2児童クラブのクラブ室を拡張(定員 10名増) ④夏休み期間に9クラブ、春休み期間に4クラブを臨時開設

施策4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成

次代を担う子どもたちにふるさとへの誇りと愛情を持ってもらい、より良い地域づくりに取り組もうとする人材を育成します。

具体的な取組

<p>「いわた高校生まちづくり研究所」の実施</p>	<p>■高校生の柔軟な発想を市政に生かすとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成するため、行政課題の解決策等について研究する「いわた高校生まちづくり研究所」を実施した。 (参加者:市内6校、13グループ 62名)</p>
<p>静岡産業大学「冠講座」への講師の派遣</p>	<p>■これからのまちづくりを担う大学生に、本市の魅力や特徴をより深く理解してもらうため、静岡産業大学の「冠講座」に市職員を派遣し、講義を実施した。 (13回開催)</p>
<p>ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦の実施</p>	<p>■ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に、ジュビロ磐田ホームゲーム一斉観戦を実施した。 (小学5・6年生約3,100人が参加)</p>
<p>中学生の広島平和記念式典への派遣</p>	<p>■原爆資料館の見学、平和記念式典への参加で、平和の尊さ・有り難さを体験する広島平和記念式典中学生派遣事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、式典の規模が縮小して行われたため、小学生の派遣は行わなかった。 (令和4年8月6日実施 参加者:市内の中学校代表 11人)</p>
<p>新規 磐田ここからラボによる自由な「学び」の支援</p>	<p>■児童・生徒の自由で、多様な学びの場を実現するため、各学校がそれぞれの特色を生かした活動(ワークショップ・体験学習・演劇鑑賞・講演会)を企画、実施した。 (実績:35校 56件)</p>



ジュビロ磐田ホームゲーム
小学生一斉観戦



磐田ここからラボによる
学びの支援

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R4	R8	
「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合	92.4%	—	93.0%以上	市民意識調査の「ずっと住み続けたい」・「当分の間、住み続けたい」を合わせた割合
地震・津波対策アクションプログラムの進捗率	75%	92%	100%	133 アクションの進捗率
住宅用火災警報器設置率	81%	83%	87%	住宅用火災警報器の設置率
75歳から84歳までのお達者な人の割合	92.8%	93.3%	93.4%	対象年齢に占める元気で自立して暮らす人の割合（要介護認定なし＋要介護1以下）
特定健康診査受診率	44.9% (R1)	37.4%	60.0%	磐田市の国民健康保険加入者の特定健康診査受診率
自治会加入世帯数	55,334 世帯	56,268 世帯	56,000 世帯	自治会の加入世帯数
市民活動団体登録数	141 団体	157 団体	150 団体	市民活動センターに登録している団体数

令和4年度実施状況・評価

安全で安心なまちづくりを進めるため、海岸堤防(防潮堤)を海岸防災林工区で 658m整備し、市施工分(海拔 12m)の完成延長は 4,299m、進捗率は 42.1%となりました。

そのほか、障がいのある方や引きこもり等の支援を行うため、磐田市地域活動支援センターを開設したほか、デマンド型乗り合いタクシーの利便性の向上など、誰もが暮らしやすさを実感できるためのまちづくりを推進しました。

さらに、地域づくり応援一括交付金の交付などにより、交流センターを拠点とした地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図りました。

重要業績評価指標のうち、「自治会加入世帯数」「市民活動団体登録数」は目標値を達成しましたが、「地震・津波対策アクションプログラムの進捗率」「住宅用火災警報器設置率」「75 歳から 84 歳までのお達者な人の割合」は着実に増加したものの、現時点では目標値には届きませんでした。

今後も、防災対策や都市基盤の整備、地域の特性を生かした地域づくりを促進することで、「住んで良かった」と思えるまちづくりを進めます。

今後の課題

- 地域活動を停滞なく円滑に進めるため、地域づくり協議会への支援を継続し、地域活動の担い手の育成や確保を進める必要がある。
- 2050 年のカーボンニュートラルの実現を目指し、効果的な計画を策定するとともに、市民や事業者へのさらなる啓発に努める必要がある。



防潮堤の整備



木造住宅の耐震化支援

施策5-1 安全で安心なまちづくり

防災・減災対策を市民と連携して進めるとともに、消防・防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心な地域をつくりまします。

具体的な取組

緊急輸送路における橋梁耐震補強	<p>■地震・津波対策アクションプログラムに基づき、緊急輸送路における橋梁耐震補強を実施した。 (市道西之島岩井線の浮宮橋)</p>
海岸堤防(防潮堤)の整備	<p>■海岸堤防(防潮堤)を海岸防災林工区で658m整備し、市施工分(海拔12m)の完成延長は4,299m、進捗率は42.1%となった。なお、県施工分(海拔14m)の完成延長は3,770m、進捗率は36.9%となった。</p>
木造住宅の耐震化の支援	<p>■木造住宅の耐震化を推進した。 (耐震診断:186件 耐震補強工事:21件 除却工事:32件)</p>
空き家除却補助制度の実施	<p>■危険な空き家の除却を推進し、市民生活の安全安心を図るため、除却を行う者に対し助成した。 (補助件数:11件)</p>
新規 磐田市消防庁舎整備基本計画の策定	<p>■「磐田市消防庁舎整備基本計画」の策定を進め、消防署等整備検討部会を5回開催し、本計画策定のための調査・研究を行ってきたほか、磐田市消防庁舎整備検討委員会を7回開催し、候補地の視察や検討部会で取りまとめた計画案について審議を行った。</p>
消防車両の整備	<p>■市民の身体・生命・財産を守るとともに、多種多様な消防需要に対応するため、消防車両を整備した。 (災害対応特殊救急自動車1台の更新)</p>
消防団の装備充実と団員の処遇改善	<p>■消防力の強化を図るため、多機能可搬積載車2台を更新するとともに、消防団員出動報酬を増額し、消防団員の処遇改善を図った。 (1回2,000円から災害出動8,000円、訓練等3,000円に増額)</p>

施策5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障害者など、すべての市民が住みやすいと思えるようなまちづくりを進めます。

具体的な取組

<p>新規 成年後見支援センターの設置</p>	<p>■成年後見制度の利用促進を図るための中核機関として、令和4年8月1日から運営を開始した。 相談件数:105件</p>
<p>いわたぬくまるマーケットの開催</p>	<p>■みんなで軽トラ市内で「いわたぬくまるマーケット」を開設し、福祉事業所の紹介、福祉製品の販売、手話体験等の啓発イベントを実施した。 (参加数:5事業所1団体、来場者数:約800人)</p>
<p>新規 磐田市地域活動支援センターの開設</p>	<p>■障がいのある方や引きこもり等の支援を行うため、令和4年10月に磐田市地域活動支援センターを開設した。 (利用者数:延べ894人)</p>
<p>まちの保健室の開催</p>	<p>■地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談を実施した。 (回数:108回、延べ人数1,501名) ■幅広い世代に市の健康課題に沿った健康情報が届くよう「Web版まちの保健室」で動画を配信した。 (配信回数6回)</p>
<p>新規 地域公共交通計画の策定</p>	<p>■本市の公共交通の課題に対応するため、交通施策の指針となる地域公共交通計画を策定し、令和5年度から令和9年度における公共交通に係る目標及び実施事業を示した。</p>
<p>デマンド型乗合タクシー「お助け号」の運行</p>	<p>■交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行するとともに、高齢者サロン等での制度説明や指定施設の追加による利便性の向上に努めた。 (お助け号利用者数:44,013人)</p>
<p>アース・キッズ事業の実施</p>	<p>■地球温暖化防止対策を推進するため、小学生を対象とした環境学習を実施した。 (小学校:17校、参加者数:1,125人)</p>

施策5-3 地域コミュニティの活性化

市民一人ひとりが、地域の課題解決に向けて、主体的に取り組むことができる環境を整備し、地域コミュニティの活性化を促進します。

具体的な取組

地域の主体的な取組を支援	<p>■ 地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して、地域づくり応援一括交付金を交付した。 (交付:23 協議会 交付額:109,401,100 円)</p>
小規模多機能自治の推進	<p>■ 地域住民自らがまちづくりを行う住民自治を推進するため、小規模多機能自治についてのシンポジウムや勉強会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組を共有した。</p>
<p>新規 中学生以上全住民アンケートの実施</p>	<p>■ 4つの協議会が中学生以上の全住民にアンケートを実施し、地域自らが問題の把握や課題の整理に着手し始めた。 (実施地区:長野・豊浜・豊田東・豊岡東)</p>
自治会公会堂整備などの支援	<p>■ 地域活動の拠点となる公会堂を整備する自治会に対し、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公会堂整備費補助金 2自治会 20,000,000 円 ・公会堂改造事業費補助金 5自治会 2,241,000 円 ・公会堂改修事業費補助金 11自治会 3,415,000 円 ・公会堂耐震補強事業費補助金 1自治会 852,000 円
外国人情報窓口の拡充	<p>■ 14言語に対応するテレビ通訳機を設置し、多言語に対応する環境を整備したほか、Facebook による情報発信を現行のポルトガル語に、タガログ語・ベトナム語・「やさしい日本語」を追加した。さらに、動画を現行のポルトガル語にタガログ語・ベトナム語版を製作した。</p>



磐田市地域活動支援センター



小規模多機能自治シンポジウム